

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		母子生活支援施設入所措置事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 青木洋治
	施策	21	人権が尊重される社会づくり		所属課	子育て支援課	担当者名 境 真奈美
	基本事業	73	人権相談体制の充実		所属班	子ども保育班	(内線) 2154
					法令根拠	児童福祉法 合志市母子生活支援施設及び助産施設の入所等に関する規則	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	10
	1	3	2	1	10897			コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~	年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
母子家庭等における児童の福祉欠如やDV等により保護者及び児童を支援施設へ保護する
【業務の流れ】
(1)入所申込処理業務 ①母子保護の相談受付 ②母子生活支援施設入所申込書記入 ③入所申込書の受理 ④所要の調査、審査 ⑤入所決定伺い ⑥母子生活支援施設入所(承諾、不承諾、解除)通知書の交付⑦保護台帳の作成 ⑧母子生活支援施設の長へ承諾通知書コピーを送付(解除の場合、解除通知コピー送付)
(2)届処理業務 ①氏名、住所変更届 ②退所届 ③死亡届 等の受付、処理 (3)施設への負担金支払業務 ①負担金請求の受付(請求書等の審査) ②負担金の支出負担行為の作成 決裁 ③支出命命書作成 決裁
1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 前年度から2世帯を引き継ぎ措置し、うち1世帯は10月に保護解除。残りの1世帯は継続入所。保護解除世帯は自立に向けての見通しができたための退所であった。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 1世帯は継続入所。相談事業の中で内容に応じて関係者が連携を図り対応する。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 DV等相談のあった母子	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 新規保護実施世帯数 世帯 イ 継続入所措置世帯数 世帯
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) DV等による不安が軽減し、母子が自立できる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア DV等相談者 人 イ 入所措置世帯数 世帯
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 見守られ、悩み等を解消できる	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 継続入所世帯に対する新規入所世帯の割合 % イ 母子生活支援施設を退所できた世帯の割合 %
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 人権相談等件数 件 イ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 目標(目標)	23年度 目標(予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	4,322	2,625	1,440	1,221	1,440	1,440	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0	
		都道府県支出金	千円	2,161	1,312	720	610	720	720		
		地方債	千円								
		その他	千円	13	8	2	37	9	9		9
		繰入金	千円								
	一般財源	千円	2,993	1,262	749	130	742	742	742		
	(A) 事業費計	千円	9,489	5,207	2,911	1,998	2,911	2,911	2,911		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	人	5	5	5	5	5	5	5		
正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5			
延べ業務時間	時間	300	300	300	430	300	300	300			
(B)人件費計	千円	1,191	1,194	1,194	1,711	1,194	1,194	1,194			
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,680	6,401	4,105	3,709	4,105	4,105	4,105			

活動指標	ア 世帯	1	0	1	2	1	1	1	1	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度
	イ 世帯	3	2	1	1	1	1	1	1	
対象指標	ア 人	10	20	15	9	15	15	15	15	
	イ 世帯	4	0	2	2	2	2	2	2	
成果指標	ア %	29	0	20	50	20	20	20	20	
	イ %	50	100	50	50	50	50	50	50	
上位成果指標	ア 件	200	142	220		240	260			
	イ									

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成18年の合併による福祉事務所設置に伴ない県から移管された事業である。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
以前は母子家庭の経済的な支援策として設置されていた施設だが、現在は主にDVから逃れ母子の安全を確保するための施設として捉えられている。以前は母子家庭の経済的な支援策として設置されていた施設だが、現在は主にDVから逃れ母子の安全を確保するための施設として捉えられている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・入所者の安全が確保され、できるだけ短期間で退所できるような支援と働きかけが必要。・施設内での対応に不満の声も聞かれている。

事務事業名	母子生活支援施設入所措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 児童福祉法等により実施し、保護を求めたDV被害者及びその子どもの安全な生活の場が提供できている
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 児童福祉法等により実施している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 児童福祉法によるものであり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 児童福祉法によるものであり、適切である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 保護を求めたDV被害者及びその子どもの安全な生活の場が提供できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 児童福祉法等により実施している。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 児童福祉施設として保護単価の規定があるため現在のところ削減の余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 児童福祉施設として保護単価の規定があるため現在のところ削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 入所、退所の条件が漠然としている点があるため、適正化の余地がある。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 保護期間が長期化しないように定期的に施設との連絡をとり、母子の自立を促す。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

入所相談、保護決定の時点で入所措置期間や自立に向けての取り組みなど入所者への説明を十分に行なっておく必要がある。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)